

2026 年 7 月 21 日

全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は、田村憲久衆議院議員と面談しました。

令和 8 年 7 月 21 日（火）、全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は「骨太の方針 2026」に国家安全保障政策の一翼を担う下水サーベイランスの社会実装が記載されたことを受け、田村憲久衆議院議員と面談、下水サーベイランスの社会実装推進に向けて以下の要望を行いました。面談には日本下水サーベイランス協会特別顧問の尾身茂氏（公益財団法人結核予防会理事長）にもご同席いただきました。

1. 国土交通省による令和 9 年度概算要求について

社会実装の本格化に向け、下水サーベイランス実装事業を創設いただきたい。

2. 全国モニタリング網（観測拠点）の構築について

感染症等の早期検知体制を強化するため、全国 47 都道府県に必ず 1 か所以上を配置いただきたい。県庁所在都市を中心に、全国で計 50 か所のモニタリング拠点を決定いただきたい。

3. 厚労省・国交省による「連携推進会議」の設置について

研究段階を脱し、確実な社会実装を推進するため、厚生労働省と国土交通省の両省による連携推進会議を設置いただきたい。

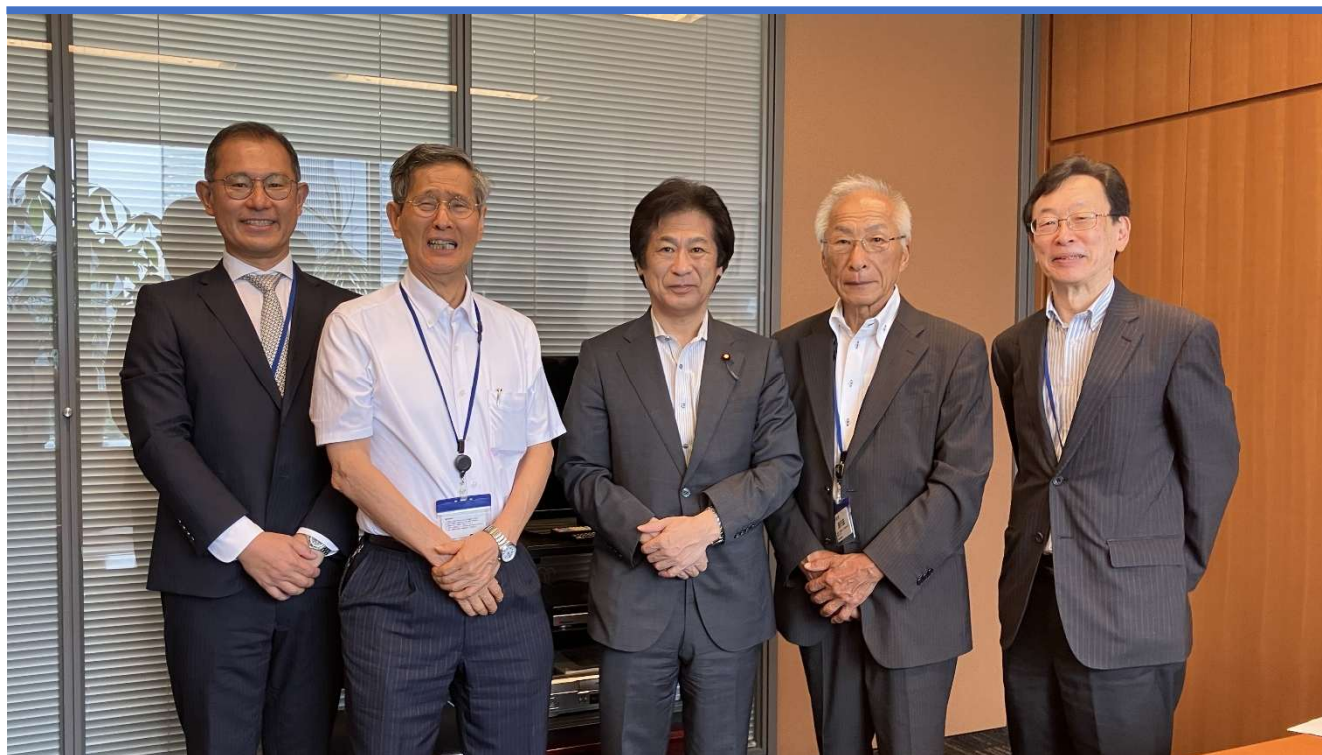
田村憲久衆議院議員より、「下水サーベイランスは『攻めの予防医療』であり、社会実装の推進を進めるべき」とのご発言をいただきました。

[要望先]：

- 田村憲久 衆議院議員、自由民主党政務調査会 会長代行

[訪問者]：

- 尾身茂 公益財団法人結核予防会理事長、
一般社団法人日本下水サーベイランス協会特別顧問
- 広瀬栄 前兵庫県養父市長、全国下水サーベイランス推進協議会特別顧問
- 小林博幸 一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長
- 谷戸善彦 全国下水サーベイランス推進協議会理事、
一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長



(写真：右から小林氏、尾身氏、田村衆議院議員、広瀬氏、谷戸氏)